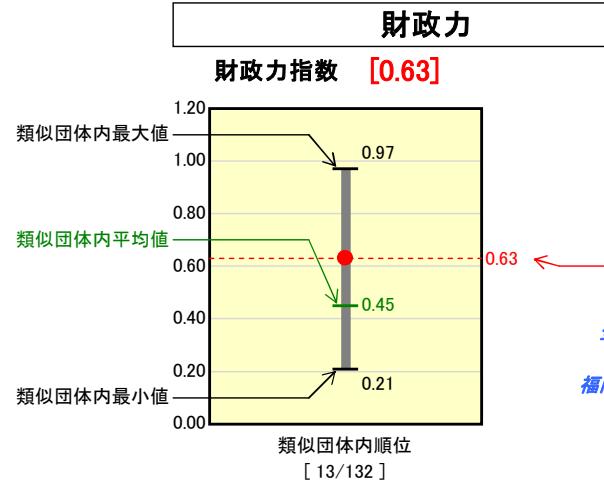
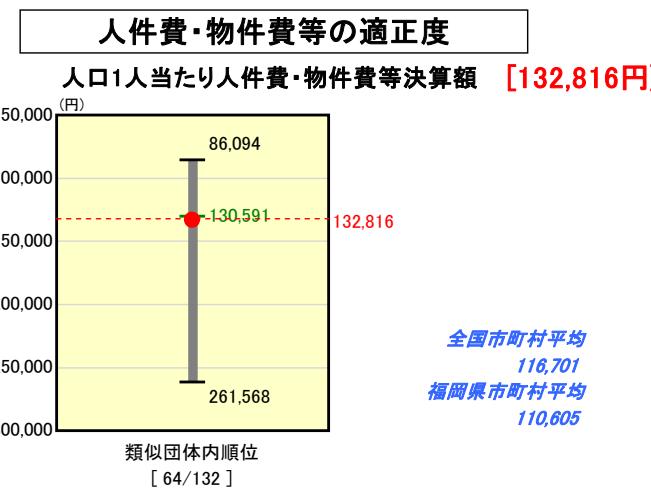
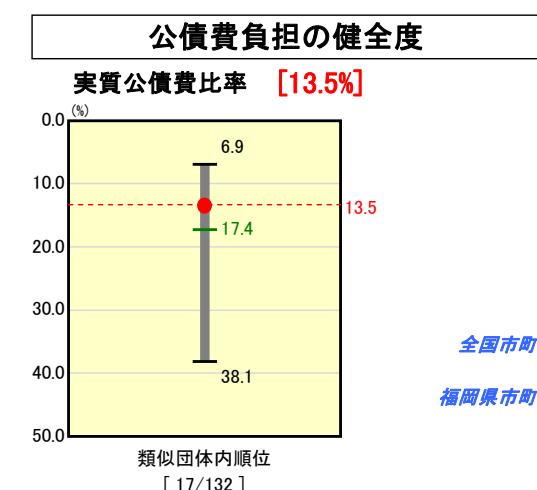
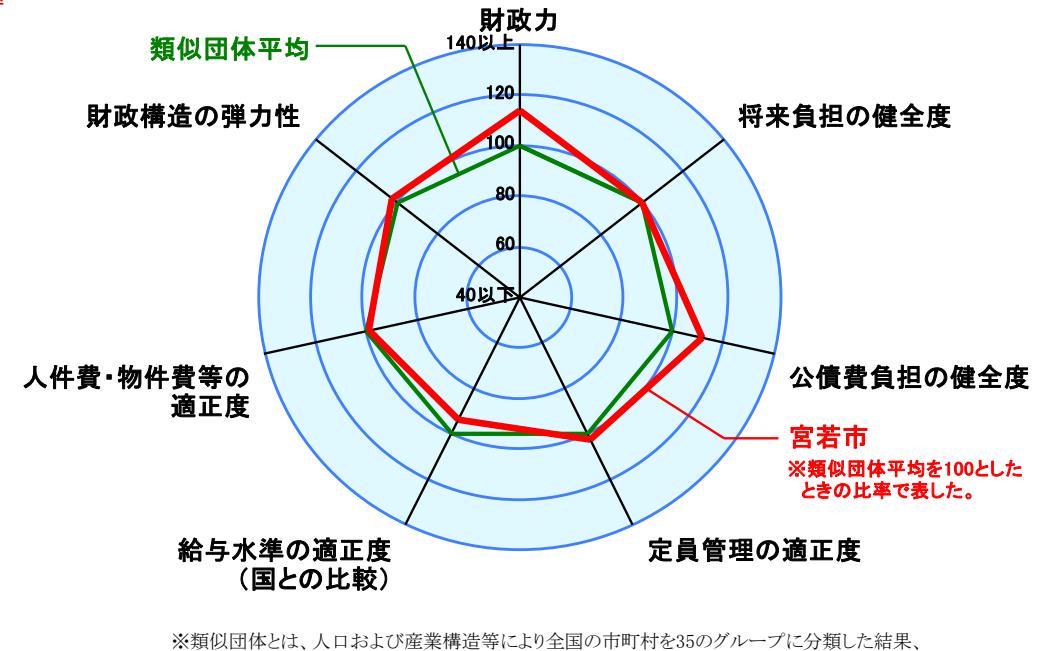
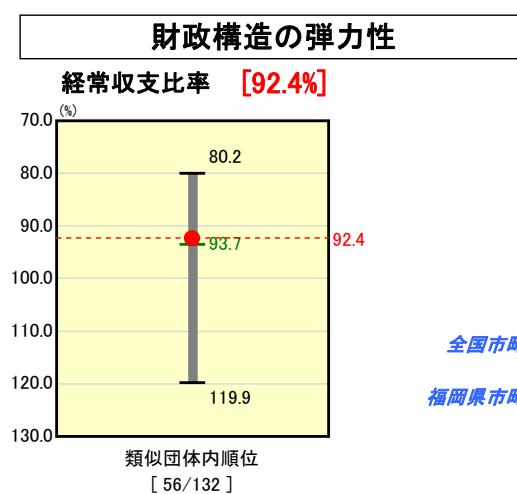


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

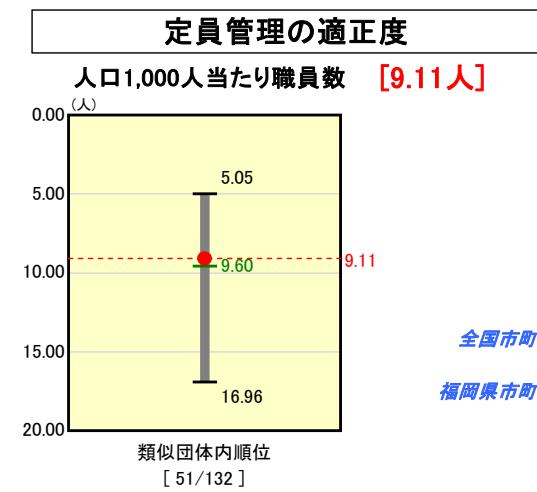
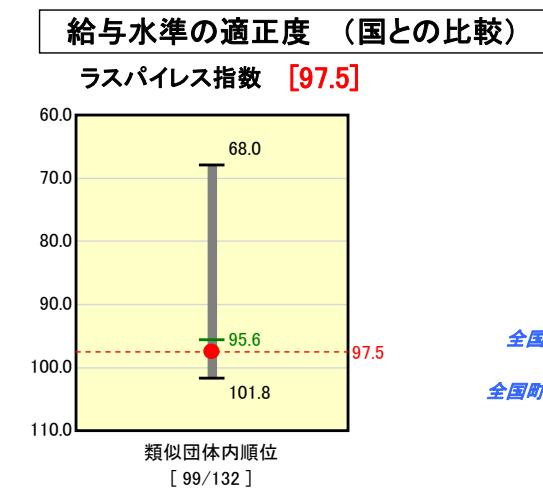


福岡県 宮若市

人口面積	31,284 人(H19.3.31現在) 139.99 km ²
歳入総額	17,314,405 千円
歳出総額	17,069,694 千円
実質収支	219,479 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

○財政力

自動車関連企業の増産及び新規立地により類似団体平均を上回る税収があるため0.63となっているが、企業の設備投資が続くことや景気失速に伴う収益の減少が懸念されるため、税の徴収強化(5年間で0.4%の向上)等による歳入の確保に努める。

○財政構造の弾力性

平成17年度は0.92%と非常に高い数値を示していたが、平成18年度は自動車関連企業の増産効果で税収が伸びたため、92.4%に改善している。しかし、依然として高い数値であることに変わりはなく、今後も行財政改革の確実な実施を図り、経常経費の削減と市税等収入の確保に努める。

○人件費・物件費等の適正度

類似団体に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としている。行政改革努力による職員数の減に対応するため、臨時職員を増員したため賃金が高いことに加え、合併に伴うデータ移行確認のため、旧電算システムの保守管理を委託したためである。今後は、類似団体や近隣自治体を参考にしながら、これらの経費について抑制していく必要がある。

○給与水準の適正度

給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を1.9上回っている。今後は職員総数の抑制と併せて諸手当の総点検を行い、類似団体平均の水準になるよう給与の適正化に努める。

○定員管理の適正度

人口当たり職員数は類似団体平均を下回っているものの、県平均は上回っている。今後は、職員数について平成18年度を初年度とし、平成22年度までの5年間で12.9% (45人) の削減目標とする。

○公債費負担の健全度

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後、合併に伴う公共施設の整備を実施するため、大型投資事業が控えている。このため、交付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、それ以外の起債の借入を極力行わないことで、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制する。

○将来負担の健全度

近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均をわずかに下回っているが、今後、合併に伴う大型投資事業を予定しており、新たな地方債発行が見込まれる。このため、新市建設計画、総合計画に掲げた重点施策を中心に、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規地方債の発行を必要最小限に抑制する。